

西知多道路<事業箇所図>



<令和2年6月30日 西知多道路推進協議会 臨時総会 開催>



<西知多道路推進協議会>
愛知県、名古屋市、東海市、知多市、常滑市、名古屋港管理組合
名古屋商工会議所、一般社団法人中部経済連合会、中部国際空港株式会社

西知多道路の整備促進に関する要望書



2020年11月
西知多道路推進協議会

西知多道路の整備促進について

平素は西知多道路の整備促進につきまして、格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

西知多道路は、東海市の新東名高速道路（伊勢湾岸自動車道）東海 JCT から知多市を経由して、常滑市の知多横断道路に接続する常滑 JCT に至る延長約 18.5km の自動車専用道路であります。

本道路が計画されている知多地区は、一昨年にボーイング 787 初号機を核とした新たな商業施設「FLIGHT OF DREAMS」が開業し、昨年には、愛知県国際展示場「Aichi Sky Expo」、LCC 向け新ターミナル「第 2 ターミナル」が開業するなど、目覚ましい周辺開発が進む中部圏唯一の国際拠点空港である中部国際空港を擁しています。2026 年に開催されるアジア競技大会においてはゲートウェイの役割を担います。また、その沿線となる臨海部は、鉄鋼の生産、石油や天然ガスなどエネルギーの供給において重要な役割を果たし、製造品出荷額等 42 年連続全国第 1 位である本県のものづくり産業を支えています。さらに、取扱貨物量、外国貿易の黒字額が日本一の国際拠点港湾である名古屋港もあり、世界につながる玄関口としての役割を担う大変重要な地区であります。

新型コロナウイルス感染症により、日本経済全体にも大きな影響が生じているところです。この知多地区が、迅速な経済活動の V 字回復の先導を果たすとともに、我が国の経済活動復興のエンジンとなるためには、国内外からヒト・モノ・カネ・ビジネスを惹きつけ、グローバルな都市間競争を勝ち抜かなければなりません。そのためには、中部国際空港の二本目滑走路整備を始めとした機能強化を目指すとともに、リニア中央新幹線のインパクトを生かし、名古屋駅と中部国際空港の連携を強化することが必要不可欠であります。

西知多道路は、中部国際空港と新東名高速道路（伊勢湾岸自動車道）を直結するだけでなく、名古屋高速道路を経由し、リニア中央新幹線名古屋駅を結ぶとともに、知多地域の広域幹線道路である知多半島道路と一体となって中部国際空港と名古屋駅間のダブルネットワークを形成し、定時性の確保、利便性の向上に大きく貢献することから、2027 年度までには是非完成させたいと考えております。

西知多道路の整備により、新たに構築される道路ネットワークは、広域的なストック効果を最大限に高め、生産性革命を引き起こす物流・交流軸となり、希望を生み出す強い日本経済を支える本県の発展に大きく寄与することが期待されます。加えて、防災・減災及び国土強靱化の観点からも、名古屋駅、中部国際空港、名古屋港といった交通の要衝を結び、知多半島道路とダブルネットワークにより、代替性・多重性を確保することは、南海トラフ地震等の災害時に、緊急輸送道路としての機能を担うこととなり大変重要な役割を果たします。

このように様々なストック効果を生み出し、国際拠点空港と高速自動車国道を直結する本道路は、国により整備・管理されるべきものと考えております。

現在の整備の状況としては、国による権限代行により東海 JCT 部と、県の国庫補助事業により昨年度事業化された日長 IC（仮称）～青海 IC（仮称）を含めた日長 IC（仮称）～常滑 JCT（仮称）区間が事業中です。国事業区間については、橋梁下部工事が進められる等、順調に事業進捗いただいております。県事業区間の日長 IC（仮称）～青海 IC（仮称）間については、来月 12 月に用地測量の着手に伴う杭打式を開催いたします。青海 IC（仮称）～常滑 JCT（仮称）間については、昨年度用地買収に着手し、現在は約 5 割の進捗が図られ、道路築造工事も進めているところです。愛知県としては、国事業区間において、支障物件や沿線企業との調整など積極的に取り組むとともに、国による調査を行っている未事業化区間の路線測量等を実施するなど、協力させていただいております。

沿線市においては 2027 年度を完成目標とした開発事業が進展しており、西知多道路の効果を最大限発揮させるためには、一刻も早い全線開通が必要不可欠でありますので、全線の早期事業化が図られることを強く期待します。地域におきましても、地元の皆様と議論を重ね、本年 6 月 30 日には西知多道路推進協議会総会において、東海 JCT ランプ部と南部区間（長浦 JCT（仮称）～常滑 JCT（仮称））への有料道路事業導入による整備の加速について決議したところです。さらに、9 月末から 10 月上旬には、沿線 3 市において、有料道路事業導入に伴う都市計画変更に関する説明会を開催し、今年度中に都市計画変更の告示ができるよう進めております。

つきましては、次の事項について、特別のご配慮を賜りますよう、お願い申し上げます。

- 1 経済活動の V 字回復と物流・観光等の経済活動復興のための施策を推進すること。
- 2 激甚化・頻発化する自然災害に対して、防災・減災、及び国土強靱化に関する社会資本整備を継続して実施するため、平時・災害時に安定的な人流・物流の確保に向けた高速道路の四車線化等のダブルネットワークの構築も含めた事業期間を 5 年以上とする中長期的視点に立った計画を策定するとともに、3 年緊急対策として講じられてきたこれまでの実績を上回り、かつ別枠で大幅な当初予算規模の拡充を図ること。
- 3 長期安定的に道路整備・管理が進められるよう、新たな財源を創設するとともに、令和 3 年度道路関係予算は、要求額を満額確保すること。
- 4 2027 年度までに西知多道路を整備するため、1 日 7 万台を超える現道上に複雑かつ大規模な改造及び鉄道との近接施工等、高度な技術力を要する未事業化区間において、直轄による早期事業化を図ること。
- 5 国による権限代行区間である東海 JCT ランプ部、愛知県事業区間を含む南部区間（長浦 JCT（仮称）～常滑 JCT（仮称））の整備を加速するため、有料道路事業の許可に向けた支援を行うこと。
- 6 事業中区間の整備が着実に進むよう、十分な予算措置を講じること。
- 7 物流における平常時・災害時を問わない安定的な輸送を確保するため、西知多道路を重要物流道路に指定するとともに、「防災・減災、国土強靱化に向けた道路の中長期プログラム」に位置付け、重点支援による事業の進捗と機能強化を図ること。

2020 年 11 月 25 日

西知多道路推進協議会

会 長 愛知県知事

大村 秀章

副会長 名古屋商工会議所会頭

山本 亜土

副会長 （一社）中部経済連合会会長

水野 明久